

2020年度

# 財務諸表

第1期

自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

# 貸借対照表

(2021年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		6,420,000,000	
建物	1,958,439,412		
減価償却累計額	▲155,416,162	1,803,023,250	
工具器具備品	42,642,430		
減価償却累計額	▲14,883,387	27,759,043	
図書		501,675,737	
有形固定資産合計		8,752,458,030	

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		8,049,020	
無形固定資産合計		8,049,020	
固定資産合計			8,760,507,050

### II 流動資産

現金及び預金		199,006,727	
前払金		7,162	
立替金		29,707	
その他未収入金		33,991,527	
流動資産合計			233,035,123
資産合計			8,993,542,173

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	38,444,493		
資産見返寄附金	2,015,432		
資産見返物品受贈額	490,864,254	531,324,179	
長期リース債務		20,304,420	
固定負債合計			551,628,599

### II 流動負債

運営費交付金債務		43,266,879	
寄附金債務		3,892,060	
未払金		78,299,688	
リース債務		7,147,516	
未払費用		3,446,054	
預り金		8,488,228	
預り科学研究費補助金等		36,595,626	
賞与引当金		9,398,745	
流動負債合計			190,534,796
負債合計			742,163,395

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,340,000,000	
資本金合計		<u>8,340,000,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金		
損益外減価償却累計額	▲153,811,264	
資本剰余金合計		<u>▲153,811,264</u>

III 利益剰余金

目的積立金	29,836,445	
当期末処分利益	35,353,597	
(うち当期総利益	35,353,597 )	
利益剰余金合計		<u>65,190,042</u>

純資産合計		<u>8,251,378,778</u>
負債純資産合計		<u>8,993,542,173</u>

## 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		98,382,099		
研究経費		30,817,230		
教育研究支援経費		38,276,231		
役員人件費				
常勤役員	72,725,090			
非常勤役員	889,360	73,614,450		
教員人件費				
常勤教員	570,248,321			
非常勤教員	29,035,651	599,283,972		
職員人件費				
常勤職員	188,100,265			
非常勤職員	7,428,428	195,528,693	1,035,902,675	
一般管理費				133,708,215
財務費用				
支払利息			1,079,026	
雑損			161,200	
経常費用合計			<u>1,170,851,116</u>	
経常収益				
運営費交付金収益			887,123,543	
授業料収益			232,056,114	
入学金収益			46,984,600	
検定料収益			7,676,800	
補助金等収益			13,495,000	
寄附金収益			1,410,162	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1,892,290		
資産見返物品受贈額戻入		2,591,053	4,483,343	
雑益				
財産貸付料収入		1,500,500		
科学研究費補助金間接経費収入		8,205,000		
その他		3,269,651	12,975,151	
経常収益合計			<u>1,206,204,713</u>	
経常利益			<u>35,353,597</u>	
当期純利益			<u>35,353,597</u>	
当期総利益			<u>35,353,597</u>	

**キャッシュ・フロー計算書**  
(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△125,838,399
	人件費支出	△869,606,993
	その他の業務支出	△117,874,525
	運営費交付金収入	903,302,000
	授業料収入	212,634,464
	入学金収入	43,882,600
	検定料収入	7,676,800
	補助金等収入	8,698,500
	寄附金収入	4,366,222
	その他収入	4,005,224
	預り金等の増減	23,785,370
	業務活動によるキャッシュ・フロー	95,031,263
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△28,061,379
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,061,379
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△6,904,852
	利息の支払額	△1,079,026
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,983,878
IV	資金増減額	58,986,006
V	資金期首残高	140,020,721
VI	資金期末残高	199,006,727

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		35,353,597
当期総利益	35,353,597	
II 利益処分類		
積立金	—	
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	35,353,597	35,353,597

## 行政サービス実施コスト計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	1,035,902,675		
	一般管理費	133,708,215		
	財務費用	1,079,026		
	雑損	161,200	1,170,851,116	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△232,056,114		
	入学金収益	△46,984,600		
	検定料収益	△7,676,800		
	寄附金収益	△1,410,162		
	雑益	△4,770,151		
	資産見返運営費交付金等戻入	△297,273	△293,195,100	
	業務費用合計			877,656,016
II	損益外減価償却相当額			76,905,632
III	引当外賞与増加見積額			828,868
IV	引当外退職給付増加見積額			△20,351,501
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		9,869,570	9,869,570
VI	行政サービス実施コスト			944,908,585



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 19年～47年

工具器具備品 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 地方自治体出資等の機会費用の計算に使用した利率

2021年3月末における10年利付国債の利回りを参考に、0.12%で計算しています。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### 8. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	199,006,727	199,006,727	—
(2) リース債務	(27,451,936)	(27,451,936)	—
(3) 未払金	(78,299,688)	(78,299,688)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

## II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、198,059,656円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、38,412,030円です。

## III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、295,148円であり、当該影響額を除いた当期総利益は35,058,449円です。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	199,006,727円
定期預金	0円
資金期末残高	199,006,727円

### 2 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	1,437,077円
-------------	------------

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 資産見返運営費交付金等戻入△297,273円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△24,085,434円が含まれています。

## VI 減損会計の摘要について

該当事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,920,000,000	0	—	1,920,000,000	153,811,264	76,905,632	—	—	—	1,766,188,736	
	計	1,920,000,000	0	—	1,920,000,000	153,811,264	76,905,632	—	—	—	1,766,188,736	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	38,439,412	—	38,439,412	1,604,898	1,604,898	—	—	—	36,834,514	
	工具器具備品	42,092,430	550,000	—	42,642,430	14,883,387	7,471,705	—	—	—	27,759,043	
	図書	493,828,454	7,847,283	—	501,675,737	—	—	—	—	—	501,675,737	
	計	535,920,884	46,836,695	—	582,757,579	16,488,285	9,076,603	—	—	—	566,269,294	
非償却資産	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	計	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
有形固定資産 の合計	土地	6,420,000,000	—	—	6,420,000,000	—	—	—	—	—	6,420,000,000	
	建物	1,920,000,000	38,439,412	—	1,958,439,412	155,416,162	78,510,530	—	—	—	1,803,023,250	
	工具器具備品	42,092,430	550,000	—	42,642,430	14,883,387	7,471,705	—	—	—	27,759,043	
	図書	493,828,454	7,847,283	—	501,675,737	—	—	—	—	—	501,675,737	
	計	8,875,920,884	46,836,695	—	8,922,757,579	170,299,549	85,982,235	—	—	—	8,752,458,030	
	無形固定資産	ソフトウェア	12,247,200	858,000	—	13,105,200	5,056,180	2,606,740	—	—	—	8,049,020
	計	12,247,200	858,000	—	13,105,200	5,056,180	2,606,740	—	—	—	8,049,020	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,051,004	9,398,745	10,051,004	—	9,398,745	

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細  
該当事項はありません。

(7) - 3 退職給付引当金の明細  
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
	計	8,340,000,000	—	—	8,340,000,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△76,905,632	△76,905,632	—	△153,811,264	(注)
	計	8,263,094,368	△76,905,632	—	8,186,188,736	

(注) 当期増加額は、特定資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境の維持・向上、 組織運営の改善目的積立金	—	29,836,445	—	29,836,445	

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
2019年度	38,570,234	—	19,319,222	19,251,012	—	38,570,234	—
2020年度	—	928,719,600	867,804,321	17,648,400	—	885,452,721	43,266,879
合計	38,570,234	928,719,600	887,123,543	36,899,412	—	924,022,955	43,266,879

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2019年度 交付分	2020年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	832,820,188	832,820,188
費用進行基準	19,319,222	34,984,133	54,303,355
合 計	19,319,222	867,804,321	887,123,543

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (注)
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
神戸市地域子 育て支援拠点 事業/「ひろば 型」事業費補 助金	神戸市	直接 経費	-	6,873,000	-	-	-	-	6,873,000	-	6,873,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がんプロフェ SSIONAL養 成プラン	文部科学省	直接 経費	-	3,922,000	-	-	-	-	3,922,000	-	3,922,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ポストコロナ 社会の具体化 に向けた調査 検討費補助事 業	兵庫県	直接 経費		2,000,000					2,000,000		2,000,000
		間接 経費									
看護系大学実 習補完事業費 補助	兵庫県	直接 経費	-	700,000	-	-	-	-	700,000	-	700,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	13,495,000	-	-	-	-	13,495,000	-	13,495,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-		-	-	-	-		-	

(注) 摘要には、当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給 人員	金額	金額	支給 人員
役 員	常 勤	65,182,499	5	7,542,591	—	—
	非常勤	889,360	5	—	—	—
	計	66,071,859	10	7,542,591	—	—
教 員	常 勤	455,566,494	55	105,789,509	8,892,318	14
	非常勤	29,035,651	24	—	—	—
	計	484,602,145	79	105,789,509	8,892,318	14
職 員	常 勤	156,175,593	29	25,482,202	6,442,470	14
	非常勤	7,428,428	14	—	—	—
	計	163,604,021	43	25,482,202	6,442,470	16
合 計	常 勤	676,924,586	89	138,814,302	15,334,788	30
	非常勤	37,353,439	43	—	—	—
	計	714,278,025	132	138,814,302	15,334,788	30

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市看護大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市看護大学職員の給与に関する規程」、「公立大学法人神戸市看護大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市看護大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、報酬又は給料等は平均支給人員、退職給付は年間支給人員で記載しています。

(注4) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注5) 退職給付には、神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額を含めています。

(15) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費				
消耗品費		11,827,893		
備品費		4,067,149		
印刷製本費		1,660,828		
水道光熱費		15,797,962		
旅費交通費		338,949		
通信運搬費		59,163		
賃借料		4,672,795		
福利厚生費		104,490		
保守費		159,676		
修繕費		18,326		
損害保険料		8,080		
行事費		24,650		
諸会費		8,000		
報酬・委託・手数料		25,102,139		
奨学費		25,610,300		
減価償却費		8,874,688		
雑費		47,011		98,382,099
研究経費				
消耗品費		8,184,165		
備品費		2,823,995		
印刷製本費		1,705,944		
水道光熱費		2,839,967		
旅費交通費		113,910		
通信運搬費		756,660		
賃借料		663,200		
損害保険料		4,000		
広告宣伝費		66,000		
諸会費		2,801,747		
報酬・委託・手数料		10,836,042		
雑費		21,600		30,817,230
教育研究支援経費				
消耗品費		8,859,172		
備品費		97,735		
印刷製本費		372,052		
図書費		11,777		
水道光熱費		2,743,160		
旅費交通費		3,300		
賃借料		16,439,592		
保守費		6,417,660		
諸会費		35,000		
報酬・委託・手数料		3,296,783		38,276,231
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	47,077,808			
賞与	18,104,691			
法定福利費	7,542,591	72,725,090		
非常勤役員人件費				
報酬	889,360	889,360		73,614,450
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	341,367,202			



賞与	114,199,292		
退職給付費用	8,892,318		
法定福利費	105,789,509	570,248,321	
非常勤教員人件費			
給料	27,697,793		
賞与	1,337,858	29,035,651	599,283,972
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	123,433,295		
賞与	23,343,553		
賞与引当金繰入額	9,398,745		
退職給付費用	6,442,470		
法定福利費	25,482,202	188,100,265	
非常勤職員人件費			
給料	7,428,428	7,428,428	195,528,693
一般管理費			
消耗品費		11,421,469	
備品費		2,742,000	
印刷製本費		2,101,017	
水道光熱費		3,111,605	
旅費交通費		1,065,170	
通信運搬費		4,539,268	
賃借料		3,282,292	
福利厚生費		2,401,058	
保守費		6,132,258	
修繕費		17,702,850	
損害保険料		860,360	
広告宣伝費		753,500	
諸会費		4,487,210	
会議費		20,079	
交際費		28,127	
報酬・委託・手数料		69,500,969	
振込手数料		77,208	
租税公課		6,000	
減価償却費		2,808,655	
雑費		667,120	133,708,215

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
6,739,299	477	うち現物寄付 1,437,077円 445件

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(800,000) 240,000	2	
基盤研究B	(5,330,000) 1,599,000	8	
基盤研究C	(12,875,000) 3,862,500	37	
挑戦的萌芽研究	(700,000) 210,000	1	
挑戦開拓	(4,200,000) 1,260,000	1	
若手研究	(3,400,000) 1,020,000	7	
領域開拓プログラム	(45,000) 13,500	-	
合計	(36,485,000) 8,205,000	56	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	25,753	
普通預金	198,980,974	
計	199,006,727	

(22) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	222,538	
図書	483,293,396	
ソフトウェア	7,348,320	
計	490,864,254	

2020年度

# 事業報告書

第2期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

# 目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市看護大学の概要」	
1	目標 ..... 1
2	業務 ..... 1
3	組織図 ..... 2
4	所在地 ..... 3
5	資本金の状況 ..... 3
6	役員の状況 ..... 3
7	職員の状況 ..... 4
8	学部等の構成 ..... 4
9	学生の状況 ..... 4
10	設立根拠法 ..... 4
11	設立団体 ..... 4
12	沿革 ..... 5
13	経営協議会、教育研究評議会 ..... 6
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 ..... 7
2	損益計算書 ..... 7
3	キャッシュ・フロー計算書 ..... 8
4	行政サービス実施コスト計算書 ..... 8
5	財務情報 ..... 8
	(1) 財務諸表の概況 ..... 8
	(2) 予算・決算の状況 ..... 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成 ..... 11
2	学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立... 11
3	業務運営及び財務内容の改善 ..... 12
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 ..... 13
2	短期借入金の限度額 ..... 13
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 ..... 13
4	剰余金の使途 ..... 13
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 ..... 14

# 公立大学法人神戸市看護大学事業報告書

## 「I 公立大学法人神戸市看護大学の概要」

### 1. 目標

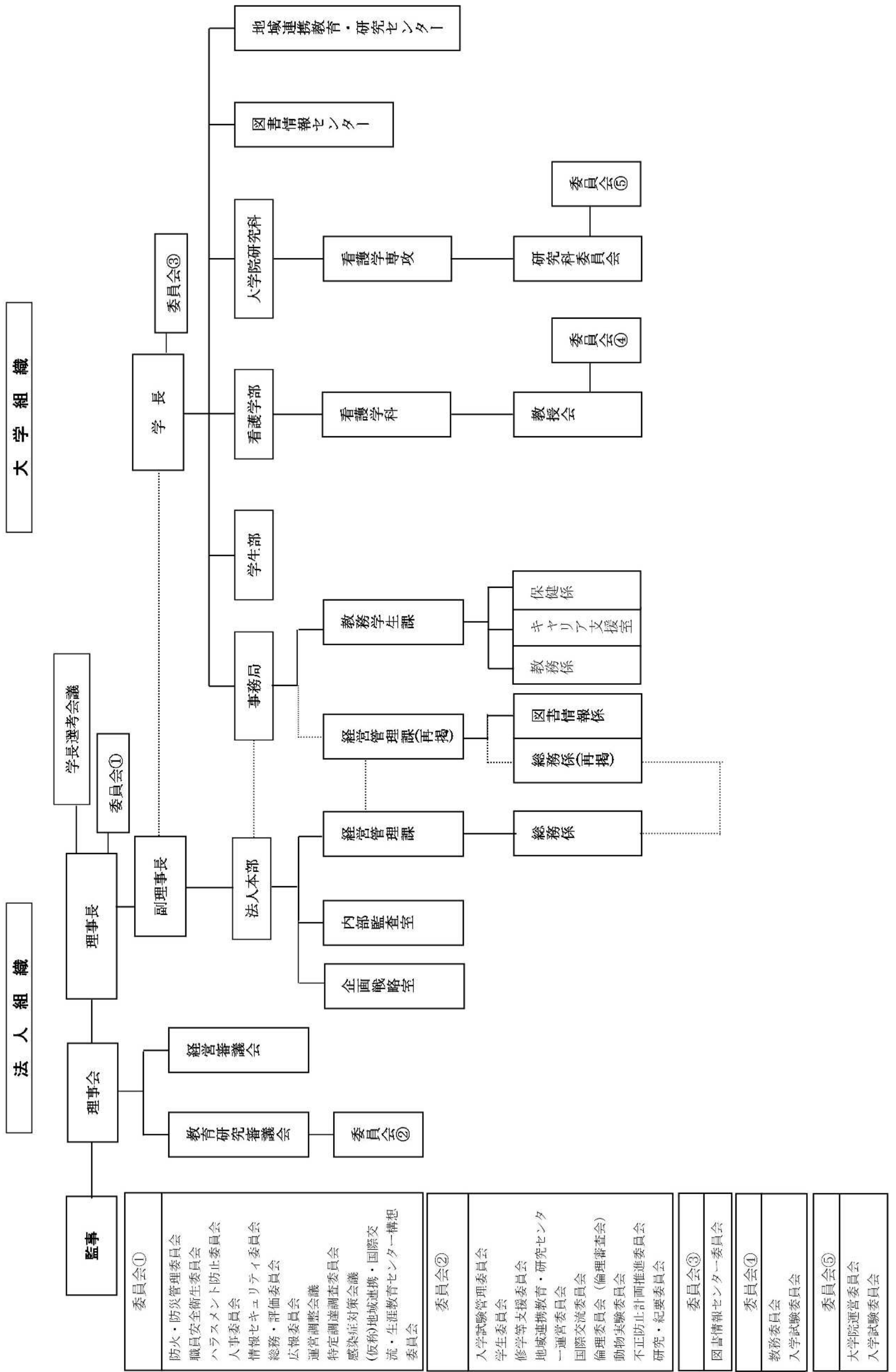
本公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、保健医療に関する質の高い教育研究活動に取り組み、その成果を絶えず地域社会に還元すること及び豊かな教養と看護の専門性を備えた実践力のある看護人材を育成することを通じて、学術の発展と市民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

### 2. 業務

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 組織図

公立大学法人 神戸市看護大学 組織図



4. 事務所等の所在地

神戸市西区学園西町3丁目4番地

5. 資本金の状況

8,340,000,000円（全額神戸市出資）

6. 役員の状況

役員の数、公立大学法人神戸市看護大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市看護大学定款第14条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	備考
理事長	北 徹	2019年4月1日～ 2023年3月31日	神戸市医療監
副理事長	南 裕子	2019年12月1日～ 2023年3月31日	学長
理事 (総務・施設 担当)	加藤 久雄	2019年4月1日～ 2021年3月31日	事務局長
理事 (教育・学生 支援担当)	二宮 啓子	2019年4月1日～ 2021年3月31日	学生部長
理事 (研究・地域 連携・国際 交流担当)	江川 幸二	2019年4月1日～ 2021年3月31日	学部長、研究科長
理事(非常勤)	三木 孝	2019年4月1日～ 2021年3月31日	こうべ市民福祉振興協会会長
理事(非常勤)	笹田 昌孝	2019年4月1日～ 2021年3月31日	滋賀県顧問(総合政策担当) 京都大学名誉教授
理事(非常勤)	内布 敦子	2019年4月1日～ 2021年3月31日	公立大学法人兵庫県立大学 理事・副学長
監事(非常勤)	藤原 正廣	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	弁護士
監事(非常勤)	福元 俊介	2019年4月1日～ 2022年度の財務諸 表の承認の日まで	公認会計士、税理士



7. 職員の状況（2020年5月1日現在）

教 員	62名
職 員	38名

8. 学部等の構成

○看護学部
○看護学研究科

9. 学生の状況（2020年5月1日現在）

総学生数	461人
学部学生	390人
大学院前期課程	51人
大学院後期課程	20人

10. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

11. 設立団体

神戸市
-----

## 12. 沿革

昭和 34(1959)年 9 月	神戸市立高等看護学院開設
昭和 56(1981)年 4 月	神戸市立看護短期大学開学
平成 8 (1996)年 4 月	神戸市看護大学開学 神戸市立看護短期大学を神戸市看護大学短期大学部と改称
平成 12(2000)年 4 月	神戸市看護大学大学院看護学研究科博士前期課程設置
平成 17(2005)年 4 月	神戸市看護大学助産学専攻科設置
平成 18(2006)年 4 月	神戸市看護大学大学院博士後期課程設置
平成 19(2007)年 12 月	神戸市看護大学短期大学部閉学
平成 23(2011)年 1 月	看護大学ホール開館(供用開始 2 月)
平成 24(2012)年 4 月	コラボカフェ開設(神戸市地域子育て支援拠点事業)
平成 25(2013)年 8 月	文科省補助事業「地(知)の拠点整備事業」(COC 事業)採 択(申請校)
平成 27(2015)年 9 月	文科省補助事業「地(知)の拠点大学による地域創生推進事 業」(COC+事業)採択(参加校)
平成 28(2016)年 3 月	神戸市看護大学助産学専攻科廃止
平成 28(2016)年 4 月	大学院博士前期課程に助産学実践コース設置
平成 29(2017)年 4 月	大学院看護学研究科博士前期課程にマネジメント実践コー ス設置
平成 31(2019)年 4 月	公立大学法人神戸市看護大学発足

13. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（経営に係る重要事項の審議）

氏名	役職
北 徹	理事長
南 裕子	副理事長・学長
加藤 久雄	理事（総務・施設担当）（事務局長兼務）
二宮 啓子	理事（教育・学生支援担当）（学生部長兼務）
江川 幸二	理事（研究・地域連携・国際交流担当）（学部長・研究科長兼務）
三木 孝	理事（企画戦略担当）
松井 洋幸	同窓会会長
西川 昌子	後援会会長（保護者会）
南部真知子	神戸経済同友会幹事
三上喜美男	神戸新聞社論説委員長
竹橋美由紀	地方独立行政法人神戸市民病院機構法人本部看護業務総括担当部長
花田 裕之	健康局長
藤代 節	図書情報センター長

○教育研究審議会（教育研究に係る重要事項の審議）

氏名	役職
南 裕子	学長
二宮 啓子	学生部長
江川 幸二	研究科長
藤代 節	図書情報センター長
片倉 直子	地域連携教育・研究センター長
二木 啓	入試委員長
高田 昌代	教務委員長
林 千冬	研究・紀要委員長
山内 理恵	人間科学領域代表者
谷 知子	専門基礎科学領域代表者
グレッグ美鈴	基盤看護学領域代表者
岩本 里織	健康生活看護学領域代表者
池田 清子	療養生活看護学領域代表者
加藤 久雄	事務局長
宮脇 郁子	神戸大学大学院保健学研究科教授
山口 治彦	神戸市外国語大学副学長

## 「Ⅱ 財務諸表の概要」

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	8,761	固定負債	552
有形固定資産	8,752	資産見返負債	531
土地	6,420	長期リース債務	20
建物	1,958		
減価償却累計額等	△155	流動負債	191
工具器具備品	43	運営交付金債務	43
減価償却累計額等	△15	未払金	78
図書	502	その他	69
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8	負債合計	743
流動資産	233	純資産の部	
現金及び預金	199	資本金	8,340
その他	34	資本剰余金	△154
		利益剰余金	65
		純資産合計	8,251
資産合計	8,994	負債純資産合計	8,994

### 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,171
業務費	1,036
教育経費	98
研究経費	31
教育研究支援経費	38
役員人件費	74
教員人件費	599
職員人件費	196
一般管理費	134
財務費用	1
経常収益 (B)	1,206
運営費交付金収益	887
授業料等収益	287
補助金等収益	13
資産見返負債戻入	4
雑益	13
臨時損益 (C)	0
臨時損失 (D)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	0
当期総利益 (B-A+C-D+E)	35

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	95
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△126
人件費支出	△869
その他の業務支出	△118
運営交付金収入	903
授業料収入等	264
補助金等収入	9
その他収入	8
預り金等増減	24
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△28
9 有形固定資産の取得による支出	△28
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△8
リース債務の返済による支出	△7
利息の支払額	△1
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	59
V 資金期首残高 (E)	140
VI 資金期末残高 (F=D+E)	199

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	1,171
(控除) 自己収入等	△293
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	77
III 引当外賞与増加見積額	1
IV 引当外退職給付増加見積額	△20
V 機会費用	10
VI 行政サービス実施コスト	945

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

2020年度末現在の資産合計は、前年度比 49 百万円 (0.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 8,993 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金追加等分の、その他未収入金が 32 百万円 (1,537.0%) 増の 33 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 79 百万円 (102.1%) 減の △155 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2020年度末現在の負債合計は、91百万円(13.9%)増の742百万円となっている。

主な増加要因としては、教育棟北館空調機更新等による、資産見返運営費交付金等が38百万円(7,755.9%)増の38百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2020年度末現在の純資産合計は42百万円(0.6%)減の8,251百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期末処分利益を計上したことにより35百万円(18.5%)増の65百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして77百万円(100.0%)減の△153百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2020年度の経常費用は3百万円(0.2%)減の1,170百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が、26百万円(36.5%)増の98百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費が、市派遣職員の減、アルバイト・パート教員の増等により44百万円(4.8%)減の868百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2020年度の経常収益は3百万円(0.2%)増の1,206百万円となっている。

主な増加要因としては運営費交付金収益が12百万円(1.4%)増の887百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、2020年度の当期総利益は6百万円(18.5%)増の35百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2020年度の業務活動によるキャッシュ・フローは40百万円(29.5%)減の95百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が15百万円(1.7%)減の869百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、授業料収入が18百万円(7.7%)減の△212百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2020年度の投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円(219.4%)減の△28百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が19百万円(219.4%)増の△28百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2020年度の財務活動によるキャッシュ・フローは同額の△7百万円となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2020年度の行政サービス実施コストは54百万円(5.4%)減の944百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外退職給付額増加見込額が48百万円(172.8%)減の△

20 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
資産合計	8,944	8,993
負債合計	652	742
純資産合計	8,292	8,251
経常費用	1,174	1,171
経常収益	1,203	1,206
当期総損益	29	35
業務活動によるキャッシュ・フロー	135	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	△8
資金期末残高	140	199
行政サービス実施コスト		
(内訳)		
業務費用	894	878
うち損益計算書上の費用	1,195	1,171
うち自己収入	301	293
損益外減価償却費相当額	77	77
引当外賞与増加見積額	△1	1
引当外退職給付増加見込額	28	20
機会費用	1	10

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2019 年度		2020 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,284	1,224	1,218	1,206	
運営費交付金収入	913	875	926	887	
補助金等収入	4	9	4	13	
学生納付金収入	322	294	267	287	
その他収入	23	25	21	17	
臨時収益	21	21	—	—	
支出	1,284	1,195	1,218	1,171	
教育研究経費	114	131	116	167	
一般管理費	193	129	188	134	
その他支出	955	914	914	870	
臨時損失	22	21	—	—	
収入－支出	—	29	—	35	

## 「Ⅲ 事業の実施状況」

### 1 社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ、看護人材の育成

#### (1) 学部教育

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言発出の翌日にあたる新年度の授業開始日からオンライン授業を開始した。実習については、許諾の得られた施設で臨地実習を実施し、臨地実習が実施できなかった場合は、オンライン実習、学内実習にて補完を行った。
- ・2020年度からのカリキュラム変更に向けた教育課程の構成と教育内容の検討を進めた。

#### (2) 大学院教育

- ・授業をオンラインで実施し、学生が継続的に受講できる体制整備を行った。
- ・博士前期課程の相互連携に基づく演習や臨地実習については、コロナ禍の中、オンラインの活用も含め、実習施設の指導者やCNSの協力を得て実施した。
- ・博士後期課程の院生の研究報告交流会、予備審査発表会、2020年度に初めて開催した研究計画書発表会等を通じて、他分野の教員も含めた複数教員による組織的な教育研究体制を強化した。

#### (3) 学生への支援

- ・学習支援が必要な学生に対する相談や指導ができるようにクラス担任によるオフィスアワーを設定した。また、学生生活調査等の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、経済面、学修面、生活面、健康面での支援を行った。
- ・高等教育修学支援新制度に基づく支援に加え、学び継続のための「学生支援緊急給付金」申請を周知し、制度の対象外となる学生への経済面の支援を継続して行った。
- ・神戸市のふるさと納税制度「KOBE 学生サポート 市内大学等応援助成」や、2020年度に創設した本学独自の学生支援基金を活用し、オンライン授業実施に伴う学生の追加的負担に対する支援を行った。

### 2 学術研究、地域貢献活動、国際交流の推進等による、大学ブランドの確立

#### (1) 地域課題の解決や健康創造都市戦略等を担う、学術研究の推進

- ・神戸市との情報交換を適宜実施し、コロナ禍の保健医療福祉に関する諸課題について連携を深めた。
- ・「兵庫県ポストコロナ社会の具体化に向けた調査検討費補助事業」に応募、採択され、コロナ禍の地域の健康課題解決に寄与する研究を行うとともに、研究結果の分析に基づき、神戸市に政策提案を行った。
- ・地域連携、国際交流、生涯教育を推進する学内横断的なセンターについて、関連する業務の実施状況の把握と事務局の事務分掌の見直しを行い、2021年度の発足に向けて準備を進めた。また、名称を「神戸市看護大学いちかんダイバーシティ看護開発センター」と定めた。

#### (2) 市民との連携・交流による、地域の保健医療への貢献の推進

- ・地域の保健医療への貢献として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う兵庫県や神戸市からの要請により、県・市のコールセンターでの支援、市の新型コロナウイルス感染症軽症者宿泊療養施設の立ち上げや運営の支援、市保健所での保健師業務の協力等を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、オンラインの活用や、対面での開催の場合は感染症対策を徹底したうえで、可能な限り、まちの保健室事業、コラボ



カフェを実施するとともに、教育ボランティア導入授業（一部の科目で実施）、看護専門職講座等の地域貢献・連携事業も含め、実績報告書を作成しホームページに掲載した。

- ・図書館利用について、実習施設の看護職者、教育ボランティアに開放した。
- ・市民病院群の看護職者の大学院科目の聴講制度を開始した。

### **(3) グローバルな視点を培う、国際交流の推進**

- ・コロナ禍の中、オンラインを活用し、米国ワシントン大学看護学部教員による講座、ベトナム・ダナン大学看護学部教員による授業と学生交流イベントを実施した。

## **3 業務運営及び財務内容の改善**

### **(1) 効率的で機動的な運営体制を構築による、地域の発展への貢献**

- ・毎週開催している運営調整会議において、法人、大学運営にかかる方針の検討と方針決定に至るまでの審議過程を決定するとともに、各部門の情報共有を図った。
- ・学内で保有する各種データ等を精査・整理し分析ツールとして活用できるよう冊子にまとめた。
- ・引き続き、理事会、経営審議会、教育研究審議会に外部人材を登用するとともに、年度計画の策定等に関し意見を聴取し反映した。

### **(2) 優れた教職員の確保育成及び特性を生かす人事・組織制度の構築**

- ・新たに創設した特任教員制度により、(仮称) 地域連携、国際交流、生涯教育新センター構想委員会の事業推進に向けて特任教員を1名採用した。
- ・外部講師を非常勤講師と特別講師に区分したほか、2021年度からの科目特別講師の導入を決定した。
- ・学長の諮問機関として教員評価検討委員会を設け、新たな教員評価制度の創設に向け、他大学の状況も踏まえて検討し、2021年度から実施することを決定した。

### **(3) 教育環境の整備・充実**

- ・施設等の保全計画の見直しを行い、これに基づき長期保全計画の策定に着手した。
- ・コロナ禍においても、オンラインミーティングツールやeラーニングシステム等のICTを活用し、WEB授業や遠隔での実習指導を行った。

### **(4) 自己点検・評価による質の改善、情報公開による透明性の確保**

- ・2019年度の評価結果や業務実績、財務情報をホームページの法人情報のページにて公開した。
- ・その他、トップページ上部に最新情報を掲出するなど効果的な情報発信を行った。

### **(5) 心身の健康と安全の確保、危機管理体制の整備、ハラスメント行為の防止**

- ・職場や施設の安全点検を実施するとともに、健康診断の実施や健康状況の把握などにより健康管理を推進した。
- ・ハラスメント防止に関するリーフレットを配布し、啓発や相談窓口等の周知を行うとともに、相談しやすい環境づくりを行った。

### **(6) 多様な自己収入の確保・充実と経費の適正化**

- ・大型研究費を含めた助成金獲得に向け、情報収集を行った。
- ・高等教育修学支援新制度に加え、神戸市独自の減免制度により、学生への経済的支援を行った。
- ・本学独自の「学生支援基金」を創設し、学内をはじめ、ホームページ等にて周知を行った。
- ・WEB出願システムの導入、規程集のシステム化のほか、学務システム、図書館システム更新に向けての検討を進めた。

## 「Ⅳ その他事業に関する事項」

### 1 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 予算  
決算報告書参照
- (2) 収支計画  
年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照
- (3) 資金計画  
年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
1 短期借入金の限度額 1 億円	1 短期借入金の限度額 1 億円	該当なし
2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	2 想定される理由 運営交付金の受入れ遅延 および事故の発生等により 緊急に必要となる対策費と して借り入れすることが想 定される。	

### 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実 績
なし	なし	該当なし

### 4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
決算において剰余金が発 生した場合は、教育研究環 境の維持・向上や大学の魅 力発信、組織運営の改善に 充てる。	決算において剰余金が発 生した場合は、教育研究環 境の維持・向上や大学の魅 力発信、組織運営の改善に 充てる。	該当なし

## 5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営付交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 年度	収益化 基準	期首 残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営補 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2019 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	39	—	19	19	—	—	39	—
2020 年度	期間進行 基準	—	833	833	—	—	—	833	—
	費用進行 基準	—	95	35	18	—	—	53	43
合計		39	929	887	37	—	—	924	43

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

### (2) 運営付交付金債務の当期振替の明細

#### ①2020年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 容
進行基準 による振替額	運営費交付 金収入	833	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業 務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額： (人件費 833) ㊧) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	833	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収入	54	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、施設整備 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額： (人件費 16、施設整備 39) ㊧) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金 54 百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	37	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	91	
合 計		924	

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2020年度

# 決算報告書

第1期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公立大学法人 神戸市看護大学

2020年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	933	929	△4	
補助金収入	10	13	3	
自己収入	317	282	△35	
授業料・入学金・検定料収入	299	265	△34	(注2)
その他	18	18	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	1,260	1,225	△35	
支出				
業務費	1,205	1,123	△82	
教育研究経費	123	133	10	
一般管理費	169	131	△38	
人件費	913	859	△54	
施設・設備整備費	55	39	△16	
計	1,260	1,162	△98	

(注1) 各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため合計が合わないところがあります。

(注2) 休退学や減免の実施などにより予算額に比して34百万円減少しました。

# 監査報告書

2021年6月30日

公立大学法人神戸市看護大学  
理事長 北 徹 様

公立大学法人神戸市看護大学

監 事 福元 俊介

監 事 藤原 正廣

私たちは、地方独立行政法人法第13条第4項から第6項の規定に基づき、2020年4月1日から2021年3月31日までの第2期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私たちは、理事会に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、関係する職員から業務の運営や処理状況を聴取し、書面、証憑書類の査閲によりこれを確かめました。財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準のうち、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (5) 理事長・理事の業務執行に関しては、不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上